

常任委員会の審査から

総務企画委員会

常磐線東京駅乗り入れへの 取り組みは 今後も多くの乗り入れを JRへ強く要望する

問 土浦以南は東京への通勤・通学圏であり、常磐線の東京駅乗り入れは住民の悲願である。東京駅乗り入れに関する工事の進捗状況と今後の取り組みは。

答 平成二十六年度の東京駅乗り入れに向けて、順調に工事が進んでいる。今後もJRに対して一本でも多く乗り入れができるよう市町村や経済団体など一体となって粘り強く要望するとともに、利用者拡大にも取り組んでいく。

問 県南・県西地域では、本県唯一の県域テレビであるNHK県域放送がアンテナの関係で見られない状況にある。県民に向けた受信環境整備の働きかけへの取り組みは。

答 県主催のイベントなどで受信環境整備促進を目的としたNHKのPRチラシの配布に努めるとともに、放送内容の充実も必要であることから、他県と比べ放送時間は充実しているが、さらなる拡充をNHKに働きかけていく。

問 昨年開催された取手競輪場の記念競輪の売上額は目標額に達しなかったようだが、今後どのようにするのか。



常磐線の東京駅乗り入れ工事の様子

が下がっている中、今後売り上げを伸ばすために記念競輪の開催時期を考慮するとともに、より人気の高い特別競輪の誘致を進めていく。

問 平成二十五年度に指定管理者の更新を行う施設のうち非公募とされた施設があるが、公募とすることで多くの事業者が応募でき、サービスの向上が期待できるのではないかと。福祉施設として利用者との継続的な信頼関係を確保する必要があるなどの理由で今回非公募とした施設についても、外部有識者を加えた選定委員会を開催し、今後も引き続き非公募が適当かどうか検討していく。

問 J-PARC事故を踏まえ、県として、原子力安全協定を締結する原子力事業所を対象に、早急な安全点検を実施すべきではないか。

答 今回の事故を教訓に、今後できるだけ早期に、協定に基づき立入調査や抜き打ちの通報訓練などを通じて安全管理体制の確認をしていく。また、原子力安全協定推進協議会の場を活用し、事業所を対象に、情報提供に関する研修会なども実施していく。

問 湿地の保全と賢明な利用を図るため、環境省が選定した県内三箇所の潜在候補地(霞ヶ浦及び北浦、澗沼、利根川下流域)について、ラムサール条約※への登録を進めるべきと思うがどうか。

答 澗沼について平成二十七年開催予定の締約国会議での登録を目指す。国指定鳥獣保護区への指定替えのほか、地元の見直しも必要であることから、勉強会や講演会を開催し、地元の見直しを進めていく。

問 3Dプリンター※の活用に対して県内企業の関心が高まっているが、どのように対応していくのか。

答 工業技術センターにおいて

防災環境商工委員会

原子力事業所への安全対策は 立ち入り調査などによる 安全確認を行う

問 土産物店や商店街での外国語表記など、外国人観光客に対するおもてなしの環境づくりについて、どのように取り組むのか。

答 外国人観光客の受け入れに積極的な観光施設などを対象に、日本語を外国語に翻訳した案内表示シールを無料で作成し、看板などに活用してもらおう取り組みを今年度から開始した。このほか、外国語のホームページの充実などにも取り組んでいく。

問 上海事務所は今後(ほかに、上海事務所の今後)のあり方、県北臨海部の観光対策なども質問

答 澗沼については、今年度から開始した。このほか、外国語のホームページの充実などにも取り組んでいく。

問 死亡原因の一位である、がんによる死亡率を減らすために必要な対策は。

答 がんは予防が大切であり、禁煙、食生活、運動など生活習慣の改善が重要である。また、早期発見、早期治療することが有効であるため、市町村に対してがん検診及び精密検査の受診率を上げるよう指導・助言を行っていく。



J-Parcへの立ち入り調査の様子



家族とも過ごせる家庭的な雰囲気
緩和ケア病棟の個室 (県立中央病院)

保健福祉委員会

緩和ケア病棟の取り組みは さまざまな職種が連携して 患者一人ひとりに対応していく

問 県立中央病院にがん患者などの身体的・精神的苦痛に対するケアを行う緩和ケア病棟が開設されたが、その内容と患者やその家族が過ごしやすい療養環境への配慮は。

答 がんセンター五階を改修して二十三床を整備した。精神的苦痛には、こころの医療センターの医師がリエンズ回診※を行うなど、医師や看護師、医療相談員などのさまざまな職種がご家族を含めた患者一人ひとりに対応していく。

問 県立こころの医療センターで実施しているアウトリーチ(訪問支援)活動の内容は。

答 平成二十三年度からモデル事業として保健師や精神保健福祉士などの病院職員が地域におもむき、地域のニーズを捉えることを目的として、こころの医療連携会議を行っている。会議での相談内容を受け、支援が必要な方の自宅を訪問しており、昨年度の実績は五十件であった。

問 国の医療計画制度の見直しを踏まえ、新たに作成された第六次茨城県保健医療計画の特徴はどのようなものか。

答 これまでの四疾病五事業に加え、精神疾患と在宅医療

ことは

※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする条約。
 ※【3Dプリンター】…樹脂を空間に吐出して、デジタルデータを立体造形物として簡便に実体化・可視化することができる装置。
 ※【リエンズ回診】…精神科医が入院患者に対し、様々な診療科との連携のもと、チーム医療として心のケアを行うもの。